令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

事業No.	補助単独	事業の名称	担当課	総事業費（単位:円）	備考
1	単独	潟上市物価高騰重点支援給付金給付事業（追加分）【物価高騰対策給付金】	社会福祉課　社会福祉班	10,290,000	令和5年度に実施し、令和5年度歳入としたため省略
2	単独	令和6年度潟上市物価高騰重点支援給付金給付事業	社会福祉課　社会福祉班	336,309,247	
3					
4					
5					
6					
7	単独	令和6年度潟上市物価高騰重点支援給付金給付事業【R6総合経済対策事業】	社会福祉課　社会福祉班	119,129,479	令和7年度に繰越した事業のため、省略
8					
9					
10					
11	単独	潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業	商工観光振興課　企業支援班	1,800,000	
12	単独	介護保険施設等物価高騰対策事業	健康長寿課　長寿支援班	29,338,800	県補助:14,669,400円
13	単独	障害者支援施設等物価高騰対策事業	社会福祉課　障がい福祉班	2,969,800	県補助:1,484,900円
14	単独	潟上市保育所等物価高騰対策事業（給食費分）	子育て応援課　施設運営支援班	792,540	県補助:396,270円
15	単独	潟上市放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業	子育て応援課　施設運営支援班	98,000	県補助:49,000円
16	単独	潟上市福祉灯油購入費助成事業	社会福祉課　社会福祉班	35,978,511	県補助:11,023,000円
17	単独	令和6年度かたがみ給油クーポン配布事業	企画政策課　企画政策班	79,398,919	
18	単独	潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業【R6総合経済対策事業】	商工観光振興課　企業支援班	0	中止
			合計	616,105,296	

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業
（令和5年度実施計画事業のうち、令和6年度以降に繰り越された事業）

事業No.	補助単独	事業の名称	担当課	総事業費（単位:円）	備考
R5-2	単独	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	社会福祉課　社会福祉班	80,869,377	令和6年度へ繰り越され、6年4月まで実施した事業
R5-3	単独	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援給付金（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	社会福祉課　社会福祉班	20,025,080	令和6年度へ繰り越され、6年4月まで実施した事業
			合計	100,894,457	

令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

１．事務事業基本情報

No.	2

事業名	令和６年度潟上市物価高騰重点支援給付金給付事業	担当課班名	社会福祉課　社会福祉班
経済対策との関係	Ⅰ．物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和6年6月	事業終期	令和7年3月
事業実施方法区分	□ 直営　□ 全面委託　■一部委託　□補助金・負担金等　□ その他		

２．事業の概要

①事業内容	・令和６年度潟上市物価高騰重点支援給付金給付事業　調整給付分 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を踏まえ、足元の急激な物価高から国民生活を守ることを目的として、所得税・個人住民税の定額減税の実施に伴い、減税しきれないと見込まれる方へ給付を実施する ・令和６年度潟上市物価高騰重点支援給付金給付事業　住民税非課税化世帯等給付金・こども加算分 物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯（令和６年度住民税非課税化世帯等）に対して１世帯あたり１０万円、住民税非課税化世帯等の子育て世帯への加算として、１８歳以下の児童１人につき５万円を支給する。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 令和６年１月１日（実施主体の決定日）において、潟上市に住民登録があり、定額減税を十分に受けられない者。 令和６年６月３日（基準日）において、潟上市に住民登録があり、世帯全員が令和６年度分の住民税所得割が非課税である世帯及び１８歳に達する日以降最初の３月３１日までの児童
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 物価高騰の経済的負担を軽減し、もって生活の安定及び福祉の増進を図る。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 定額減税を十分に受けられない対象者に対して調整給付金を支給したほか、住民税非課税化世帯等へ１世帯あたり１０万円また、その世帯の児童数に応じてこども加算分（1人につき５万円）を給付した。

3．事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象者・世帯に対して、令和６年８月までに支給を開始する。	①-2 目標に対する実績	調整給付分は令和６年８月２日から、非課税化世帯等給付分は令和６年８月８日から給付を開始した。
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった	オンライン申請（調整給付分のみ）を利用し迅速に対象者へ給付した。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 物価高騰の経済的負担を軽減し、もって生活の安定及び福祉の増進を図ることができた。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰や市民に対する市民生活のひっ迫は今後も続くと考えられるため、市民に対する負担軽減の事業については適宜検討する。		

４．事業費の内訳　　（単位：千円）

事業費（実績額）	（単位：千円） 交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	内訳（主なものを抜粋）	
336,309,247	336,309,247				非課税化給付金 非課税化給付金（こども加算分） 調整給付金 システム改修委託料	54,800,000 5,950,000 266,460,000 4,961,000

令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

１．事務事業基本情報

No.	11

事業名	潟上市物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業	担当課班名	商工観光振興課　企業支援班
経済対策との関係	Ⅰ．物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和６年４月	事業終期	令和６年７月
事業実施方法区分	□ 直営　□ 全面委託　□一部委託　■補助金・負担金等　□ その他		

２．事業の概要

①事業内容	地域産業の発展に必要不可欠な社会インフラである物流分野において、エネルギー価格高騰などにより、厳しい経営状況が続く市内物流関連事業者に対し、運営費かかり増し分の一部を支援する。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 市内に事業所を有する法人、個人事業者で一般貨物自動車運送業者、特定貨物自動車運送事業者、貨物軽運送事業者に該当する業種で、交付申請日現在において登録のある運送事業のために使用している貨物普通車、貨物用小型車、貨物用被牽引車、貨物軽自動車（三輪及び二輪、霊柩車を除く）
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 価格転嫁を進める期間（３ヶ月）の燃料高騰によるかかり増し経費の一部を支援する。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 以下の車両区分のとおりの車両１台当たりの単価に対象車両の台数を乗じた金額の合計を支援金として交付する。 ・普通貨物自動車：10,000円 ・軽貨物自動車：3,000円

3．事業の効果・検証

①-1 成果目標	申請台数：１４４台以上 （申請想定台数１８０台のうち８０％以上）	①-2 目標に対する実績	申請台数：１８０台 （申請想定台数１８０台のうち１００％）
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった	より多くの事業者に利用してもらえるよう、市HP、広報のほか、秋田県トラック協会、市商工会等の関係機関へも協力を仰ぎつつ周知を図った。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） エネルギー価格高騰などによって厳しい経営環境にある市内物流事業者を支援することにより、事業運営の負担が軽減され、市内物流機能の維持が図られた。		
⑤課題、今後の方向性	エネルギー等の価格は今後も高止まりする傾向が続くと予想されることから、市内物流事業に対する負担軽減の事業については適宜検討していく。		

４．事業費の内訳　　単位：千円）

事業費（実績額）	（単位：千円） 交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	内訳（主なものを抜粋）	
1,800	1,800				普通貨物自動車10,000円×180台	1,800

令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

１．事務事業基本情報

No.	12

事業名	介護保険施設等物価高騰対策事業	担当課班名	健康長寿課　長寿支援班
経済対策との関係	Ⅱ．物価高の克服		
事業始期	令和7年1月	事業終期	令和7年3月
事業実施方法区分	□ 直営　□ 全面委託　□一部委託　■補助金・負担金等　□ その他		

２．事業の概要

①事業内容	物価高騰に伴う介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱水費等を補助する。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 介護保険施設等（入所・通所系施設、訪問系事業所）
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 物価高騰に伴う食材料費及び光熱水費等の価格高騰相当分を補助することで、介護保険施設等の負担軽減を図る。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 市内介護保険施設等に対し、物価高騰に伴う食材料費及び光熱水費等の価格高騰相当分を補助する。

3．事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象施設からの申請率100％【対象施設：99件】	①-2 目標に対する実績	申請率99％【申請施設：98件】
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった	対象施設に対し個別にメールで事業を周知することで、成果目標をほぼ達成することができた。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 物価高騰に伴う食材料費及び光熱水費等の高騰の影響を受けている介護保険施設等に対して補助金を交付することで、負担軽減を図ることができた。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰が与える介護保険施設等への影響を考慮し、今後も国や県の動向を注視していく。		

４．事業費の内訳　　単位：千円）

事業費（実績額）	（単位：千円） 交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	内訳（主なものを抜粋）	
29,339	14,669		1	14,669	▼光熱水費等	
					入所系施設：13,000円×1,065人	13,845
					通所系施設：9,000円×274人	2,466
					訪問系事業所：100,000円×15事業所	1,500
					▼食材料費	
					入所系施設：10,000円×1,065人	10,650
					通所系施設：3,300円×266人	878

令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

１．事務事業基本情報

No.	13

事業名	障害者支援施設等物価高騰対策事業	担当課班名	社会福祉課　障がい福祉班
経済対策との関係	Ⅱ．物価高の克服		
事業始期	令和7年1月	事業終期	令和7年3月
事業実施方法区分	□ 直営　□ 全面委託　□一部委託　■補助金・負担金等　□ その他		

２．事業の概要

①事業内容	物価高騰に伴う入所・通所系の事業所、訪問・相談系事業所の負担軽減を図るため、光熱水費を補助する。物価高騰に伴う入所・通所系の負担軽減を図るため、食材料費を補助する。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 障害者支援施設等
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 入所・通所系の障害者支援施設等、訪問・相談系事業所へ光熱水費を補助し物価高騰に伴う負担軽減を図る。また、入所・通所系の障害者支援施設等へ食材料費を補助し物価高騰に伴う負担軽減を図る。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 入所・通所系の障害者支援施設等、訪問・相談系事業所へ光熱水費を補助し、物価高騰に伴う負担軽減を図った。また、入所・通所系の障害者支援施設等へ食材料費を補助し、物価高騰に伴う負担軽減を図った。

3．事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象施設からの申請率80%	①-2 目標に対する実績	86%
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった	対象になる事業所等に周知を行い、申請を呼びかけた。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 入所・通所系の障害者支援施設等、訪問・相談系事業所へ光熱水費を補助し、物価高騰に伴う負担軽減を図られた。また、入所・通所系の障害者支援施設等へ食材料費を補助し、物価高騰に伴う負担軽減を図られた。		
⑤課題、今後の方向性	現在も物価高騰が続いているため、障害者支援施設等の負担を軽減するような施策を行う。		

４．事業費の内訳　　単位：千円）

事業費（実績額） （単位：千円）	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	内訳（主なものを抜粋）	
2,970	1,485			1,485	▼光熱水費等 入所系施設：19施設 訪問・相談系施設：１施設 ▼食材料費 入所・通所系施設：16施設	 2,125 100 745

令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

１．事務事業基本情報

No.	14

事業名	潟上市保育所等物価高騰対策事業（給食費分）	担当課班名	子育て応援課　施設運営支援班
経済対策との関係	Ⅱ．物価高の克服		
事業始期	令和7年2月	事業終期	令和7年3月
事業実施方法区分	□ 直営　□ 全面委託　□一部委託　■補助金・負担金等　□ その他		

２．事業の概要

①事業内容	食料品等価格高騰に伴う教育・保育施設の負担軽減を図る。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 潟上市内私立教育・保育施設
③意図（目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 対象施設における負担軽減を図る。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 給食費に係る経費の一部を補助する。

3．事業の効果・検証

①-1 成果目標	負担軽減された施設数 （補助対象施設数：２）	①-2 目標に対する実績	2 施設
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった	対象施設に対し、給食費に係る経費の一部を補助した。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 食料品の価格高騰に対する補助金であり、施設利用者に安定して給食を提供することができた。		
⑤課題、今後の方向性	施設利用者へ安定して給食を提供することができるよう、施設に対し適切な補助を行っていく。		

４．事業費の内訳　　単位：千円）

事業費（実績額）	（単位：千円） 交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	内訳（主なものを抜粋）	
793	396		1	396	補助金6,660円×119人	793

令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

１．事務事業基本情報

No.	15

事業名	潟上市放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業	担当課班名	子育て応援課　施設運営支援班
経済対策との関係	Ⅱ．物価高の克服		
事業始期	令和7年2月	事業終期	令和7年3月
事業実施方法区分	□ 直営　□ 全面委託　□一部委託　■補助金・負担金等　□ その他		

２．事業の概要

①事業内容	電力・燃料等価格高騰に伴う放課後児童クラブの負担軽減を図る。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 潟上市内民間放課後児童クラブ事業者
③意図（目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 事業者の負担軽減を図る。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 光熱費に係る経費の一部を補助する。

3．事業の効果・検証

①-1 成果目標	負担軽減された事業者数（補助対象事業者数：２）	①-2 目標に対する実績	2 事業者
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった	対象事業者にたいし、光熱費にかかる経費の一部を補助した。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 光熱費の価格高騰に対する補助金であり、事業者の経営の安定を図った。		
⑤課題、今後の方向性	事業を安定して実施することができるよう、事業者に対し適切な補助を行っていく。		

４．事業費の内訳　　単位：千円）

事業費（実績額）	（単位：千円） 交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	内訳（主なものを抜粋）	
98	49			49	補助金2,000円×49人	98

令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

１．事務事業基本情報

No.	16

事業名	潟上市福祉灯油購入費助成事業	担当課班名	社会福祉課　社会福祉班
経済対策との関係	Ⅱ．物価高の克服		
事業始期	令和7年1月	事業終期	令和7年3月
事業実施方法区分	■ 直営　□ 全面委託　□一部委託　□補助金・負担金等　□ その他		

２．事業の概要

①事業内容	原油価格等の高騰により特に大きな影響を受ける、市内在住の住民税均等割非課税世帯に対し、冬季採暖に必要な灯油の購入費の一部を助成する。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 令和６年12月13日（基準日）において、潟上市に住民登録があり、世帯全員が令和６年度分の住民税均等割が非課税である世帯。（社会福祉施設等へ入所している者のみで構成される世帯を除く）
③意図（目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 原油価格・物価高騰の経済的負担を軽減し、もって生活の安定及び福祉の増進を図る。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 対象の世帯に10,000円を現金給付する。

3．事業の効果・検証

①-1 成果目標	事業の周知を図り、事業終期まで3,400世帯に対して助成金を支給する。	①-2 目標に対する実績	周知を図った結果、適正な申告等が行われ3,483世帯への給付となった。
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった	対象者からの申請を不要とする「プッシュ型の支給」を実施したほか、広報やHPでの周知を図った。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 原油価格・物価高騰の経済的負担を軽減し、もって生活の安定及び福祉の増進を図ることができた。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰や市民に対する市民生活のひっ迫は今後も続くと考えられるため、市民に対する負担軽減の事業については適宜検討する。		

４．事業費の内訳　　単位：千円）

事業費（実績額）	（単位：千円） 交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	内訳（主なものを抜粋）	
35,978,511	24,955,511			11,023,000	福祉灯油助成金（3,483件） 郵便料 振込手数料	34,830,000 377,876 492,437

令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

１．事務事業基本情報

No.	17

事業名	令和６年度かたがみ給油クーポン配布事業	担当課班名	企画政策課　企画政策班
経済対策との関係	Ⅱ．物価高の克服		
事業始期	令和7年1月	事業終期	令和7年3月
事業実施方法区分	□ 直営　□ 全面委託　■一部委託　□補助金・負担金等　□ その他		

２．事業の概要

①事業内容	原油価格の高騰に伴う生活者の負担を軽減するため、1世帯あたりガソリン・軽油・灯油の支払いに使用できる10,000円分の商品券を発行する。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 令和６年12月13日（基準日）時点で住民基本台帳に記載されている世帯 令和６年12月14日から令和７年４月30日までの期間に本市に世帯構成員全員が転入届を提出した世帯 （潟上市福祉灯油購入費助成事業対象者及び世帯全員が施設等に入所している世帯等を除く）
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 原油価格・物価高騰の負担軽減を図る。 消費の下支えを行うことで地域経済の活性化を促す。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 対象の世帯に10,000円分（1,000円×10枚）の給油クーポンを送付し、市内燃料販売事業者への燃料購入時に使用してもらう。事業者は市に請求を行い、事業者に対して補助金として支出する。

]

3．事業の効果・検証

①-1 成果目標	クーポン利用率80％以上	①-2 目標に対する実績	クーポン利用率96％
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった	対象者からの申請を不要とし、プッシュ型の支給とした。 市広報やYouTube、各SNSで事業内容や使用期限について促した。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 事業終了後の対象事業者へのアンケートで「取扱店として、本事業は物価高騰への支援に繋がったと感じますか。」に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した事業者は96.4％であった。また、「取扱店として、本事業は潟上市の地域経済の下支えに繋がったと感じますか。」に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した事業者は81.8％であった。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰や市民に対する市民生活のひっ迫は今後も続くと考えられるため、市民に対する負担軽減の事業については適宜検討する。		

４．事業費の内訳　　単位：千円）

事業費（実績額）（単位：千円）	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	内訳（主なものを抜粋）	
79,399	64,463		14,936		1,000円×75,977枚 郵便料	75,977 3,422

令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

１．事務事業基本情報

No.	R5-2

事業名	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	担当課班名	社会福祉課　社会福祉班
経済対策との関係	Ⅰ．物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和5年12月	事業終期	令和6年4月
事業実施方法区分	■ 直営　□ 全面委託　□一部委託　□補助金・負担金等　□ その他		

２．事業の概要

①事業内容	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、追加的に拡大される「重点支援地方交付金」を活用して、１世帯あたり７万円を支給する。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 令和５年１２月１日（基準日）において、潟上市に住民登録があり、世帯全員が令和５年度分の住民税が均等割のみ課税である世帯、又は令和５年度分の住民税が均等割のみ課税されている者と令和５年度分の住民税が非課税である者で構成されている世帯
③意図（目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 物価高騰の経済的負担を軽減し、もって生活の安定及び福祉の増進を図る。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 対象の世帯に７万円を現金給付する。

3．事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象世帯に対して、令和６年１月までに支給を開始する。	①-2 目標に対する実績	令和５年12月27日から給付を開始した。
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった	対象者からの申請を不要とする、プッシュ型の支給を実施したほか、広報やHPでの周知を図った。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 物価高騰の経済的負担を軽減し、もって生活の安定及び福祉の増進を図ることができた。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰や市民に対する市民生活のひっ迫は今後も続くと考えられるため、市民に対する負担軽減の事業については適宜検討する。		

４．事業費の内訳　　単位：千円）

事業費（実績額）	（単位：千円） 交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	内訳（主なものを抜粋）	
80,869,377	80,144,920			724,457	30千円給付金（792世帯） 70千円給付金（800世帯）	23,760,000 56,000,000

令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

１．事務事業基本情報

No.	R5-3

事業名	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援給付金（こども加算分）【物価高騰対策給付	担当課班名	社会福祉課　社会福祉班
経済対策との関係	Ⅰ．物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和5年12月	事業終期	令和6年4月
事業実施方法区分	■直営　□ 全面委託　□一部委託　□補助金・負担金等　□ その他		

２．事業の概要

①事業内容	物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯（住民税所得割非課税世帯）の子育て世帯への加算として、１８歳以下の児童１人につき５万円を支給する。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 令和５年１２月１日を基準日として実施する潟上市物価高騰重点支援給付金給付事業の「住民税非課税世帯」又は「住民税均等割のみ課税世帯」の対象となる世帯に属する１８歳に達する日以降最初の３月３１日までの児童（平成１７年４月２日生まれ以降の児童）
③意図（目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） 物価高騰の経済的負担を軽減し、もって生活の安定及び福祉の増進を図る。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 対象１人につきに５万円を現金給付する。

3．事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象世帯に対して、令和６年１月までに支給を開始する。	①-2 目標に対する実績	令和6年2月28日から給付を開始した。
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった	予算取得が１月下旬となったため、翌２月からの支給となった。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） 物価高騰の経済的負担を軽減し、もって生活の安定及び福祉の増進を図ることができた。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰や市民に対する市民生活のひっ迫は今後も続くと考えられるため、市民に対する負担軽減の事業については適宜検討する。		

４．事業費の内訳　　単位：千円）

事業費（実績額）	（単位：千円） 交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	内訳（主なものを抜粋）	
20,025,080	20,025,080				こども加算給付金（400人）	20,000,000